



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月6日

上場会社名 GMOメディア株式会社
 コード番号 6180 URL <https://www.gmo.media/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 輝幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 石橋 正剛

TEL 03-5456-2626

定時株主総会開催予定日 2023年3月22日 配当支払開始予定日 2023年3月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,587		310	535.1	307	410.3	183	
2021年12月期	8,575	71.5	48		60		7	

(注) 包括利益 2022年12月期 182百万円 (%) 2021年12月期 7百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	106.84	105.97	9.2	6.4	5.6
2021年12月期	4.20	4.15	0.3	1.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(注)

1. 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、収益認識基準第8項ただし書きに定める経過措置に従い、前第1四半期連結会計期間に対し、新たな会計方針を遡及適用しておりません。これにより、当連結会計年度と比較対象となる前連結会計年度の収益認識基準が異なるため、売上高の増減率の記載は省略しております。

2. 2021年12月期の売上高を除く各項目の対前年同期増減率については、2020年12月期が営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,984	2,090	41.8	1,209.53
2021年12月期	4,633	1,889	40.8	1,103.68

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,083百万円 2021年12月期 1,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	395	171	2	2,868
2021年12月期	510	54	11	2,642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	2.11	2.11	3	50.0	0.2
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	54.00	54.00	93	50.5	4.7
2023年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	73.00	73.00		50.3	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年 1月 1日 ~ 2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	6,000	7.3	380	22.4	370	20.3	250	36.5	145.13

(注)第2四半期連結累計期間の連結業績予想は行っておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期	1,868,839 株	2021年12月期	1,868,839 株
2022年12月期	146,343 株	2021年12月期	157,043 株
2022年12月期	1,712,974 株	2021年12月期	1,711,498 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2023年2月6日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に収まってきたものの、ウクライナ侵攻以降のエネルギーや食料などの資源価格の高騰、世界的な物流の混乱などによって急速なインフレが進んでおり、米国を始め主要先進国が相次いで利上げに踏み切り、インフレを抑制しようとしている状況にあります。我が国においては、米国の利上げの影響から円安が進行し、生活防衛による消費抑制が働いていることにより、景気後退の懸念が強まっています。このような状況において、当社では、2022年度12月期においても、中長期を見据えて将来の事業の中核となる事業を育てるため、引き続き、教育、美容医療領域への投資をすすめています。

景気後退の懸念の影響によって広告需要が減少したことにより、ソリューション事業を中心に業績の影響を受けましたが、直接ユーザーに価値を提供できるメディア事業については、教育領域と美容医療領域を中心に成長を続けております。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、前連結会計年度におきましては、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

これに伴い、当連結会計年度における経営成績に関して、売上高については前年同期と比較しての増減率を記載しておりません。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績につきましては、売上高は5,587百万円、営業利益は310百万円(前年同期比535.1%増)、経常利益は307百万円(前年同期比410.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は183百万円(前年同期比2,440.9%増)となりました。

また、当連結会計年度より、2024年までの5カ年計画達成に向けた進捗や、事業構造の変化に伴う変化をより明確にすることを目的として、セグメントの変更および一部名称の変更を行いました。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) 1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

セグメント別の業績については、以下の通りになります。

① メディア事業

当社自身の顧客基盤を持ち、Web・アプリ上でサイトを運営するサービスおよびそれに関連するサービスであるメディア事業については、広告需要減少の影響を受けましたが、ユーザー数の拡大もあり、教育事業と美容医療事業を中心に順調に成長しております。そのため、当連結会計年度におけるメディア事業の売上高は4,808百万円、営業利益は148百万円(前年同期は199百万円の営業損失)となりました。

② ソリューション事業

自社開発の機能を外部展開し、提携パートナーのサービス収益化やエンゲージメントの向上を支援するサービスであるソリューション事業については、前年度にあった広告需要減少の影響を受けて、当連結会計年度における売上高は779百万円、営業利益は162百万円(前年同期比34.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は4,984百万円(前連結会計年度末比350百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金が225百万円、ソフトウェアが56百万円、投資有価証券が19百万円、繰延税金資産が60百万円増加したことによるものであります。

負債は2,893百万円(前連結会計年度末比149百万円増)となりました。これは主に、未払金が113百万円減少した一方で、ポイント引当金が162百万円、未払法人税等が46百万円増加したことによるものであります。

純資産は2,090百万円(前連結会計年度末比201百万円増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益183百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ225百万円増加し、2,868百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、395百万円(前年同期は510百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益267百万円及びポイント引当金の増加額が162百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、171百万円(前年同期は54百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出137百万円及び投資有価証券の取得による支出25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、2百万円(前年同期は11百万円の支出)となりました。これは主に、リース債務の返済9百万円及び配当金の支払3百万円の支出の一方で、自己株式の処分による14百万円の収入によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年12月期につきましては、新型コロナウイルス感染症による当社グループ業績への影響は、現時点では軽微であると考えており、教育及び美容医療領域を中心に引き続き投資を進めていく予定になります。この2つの領域を中心にメディア事業の増収を見込んでおり、連結業績見通しにつきましては、売上高6,000百万円、営業利益380百万円、経常利益370百万円、親会社株主に帰属する当期利益250百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

環境変化の激しい昨今の事業環境においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実が重要であると考えますが、利益還元も重要な経営課題であると認識しております。

当社では、事業の成長に基づく中長期的な株式価値の向上とともに、配当性向50%以上を基本として、業績に連動した配当を継続的に実施できる収益力の安定に努めます。

このような方針に基づき、当期(2022年12月期)の配当は1株あたり54円の期末配当を決定しており、次期(2023年12月期)の配当につきましては73円を予定しております。

なお、内部留保資金は、引き続き企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しておりますが、今後の事業展開や国内外の諸情勢を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,705	1,518,671
関係会社預け金	1,350,000	1,350,000
売掛金	1,233,373	1,259,178
商品	20,077	13,968
貯蔵品	33,395	28,441
その他	180,133	165,856
貸倒引当金	△2,313	△1,300
流動資産合計	4,107,372	4,334,815
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,139	14,048
工具、器具及び備品（純額）	9,372	8,557
リース資産（純額）	14,874	12,190
有形固定資産合計	40,386	34,795
無形固定資産		
のれん	11,332	18,663
ソフトウェア	32,676	89,401
その他	35,776	20,457
無形固定資産合計	79,785	128,521
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	119,881
敷金	39,996	39,996
繰延税金資産	265,944	326,255
投資その他の資産合計	405,940	486,133
固定資産合計	526,112	649,450
資産合計	4,633,484	4,984,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	833,386	842,119
未払金	999,675	886,201
未払法人税等	71,047	117,396
ポイント引当金	684,702	847,631
役員賞与引当金	—	8,550
リース債務	8,161	6,994
その他	124,229	163,707
流動負債合計	2,721,203	2,872,601
固定負債		
リース債務	9,550	7,449
資産除去債務	13,446	13,624
固定負債合計	22,997	21,073
負債合計	2,744,200	2,893,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金	842,448	851,034
利益剰余金	378,701	558,119
自己株式	△93,844	△87,450
株主資本合計	1,889,284	2,083,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△261
その他の包括利益累計額合計	—	△261
新株予約権	—	7,170
純資産合計	1,889,284	2,090,591
負債純資産合計	4,633,484	4,984,266

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	8,575,689	5,587,760
売上原価	6,417,492	3,291,456
売上総利益	2,158,197	2,296,303
販売費及び一般管理費	2,109,336	1,985,966
営業利益	48,860	310,336
営業外収益		
受取利息	1,207	827
受取配当金	8,117	—
暗号資産評価益	741	—
未払配当金除斥益	—	361
その他	1,819	1,976
営業外収益合計	11,886	3,164
営業外費用		
支払利息	509	368
投資事業組合運用損	—	4,741
暗号資産評価損	—	954
その他	—	16
営業外費用合計	509	6,080
経常利益	60,237	307,421
特別利益		
事業譲渡益	500	—
特別利益合計	500	—
特別損失		
減損損失	—	39,558
特別損失合計	—	39,558
税金等調整前当期純利益	60,737	267,862
法人税、住民税及び事業税	73,410	140,129
法人税等調整額	△19,876	△55,296
法人税等合計	53,534	84,833
当期純利益	7,203	183,029
親会社株主に帰属する当期純利益	7,203	183,029

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	7,203	183,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△261
その他の包括利益合計	-	△261
包括利益	7,203	182,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,203	182,767

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	761,977	842,127	371,498	△93,997	1,881,606				1,881,606
当期変動額									
剰余金の配当			—		—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益			7,203		7,203				7,203
自己株式の取得				△85	△85				△85
自己株式の処分		320		239	560				560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—	—	—
当期変動額合計	—	320	7,203	153	7,677	—	—	—	7,677
当期末残高	761,977	842,448	378,701	△93,844	1,889,284	—	—	—	1,889,284

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	761,977	842,448	378,701	△93,844	1,889,284				1,889,284
当期変動額									
剰余金の配当			△3,611		△3,611	-	-	-	△3,611
親会社株主に帰属する当期純利益			183,029		183,029				183,029
自己株式の取得				-	-				-
自己株式の処分		8,585		6,394	14,980				14,980
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△261	△261	7,170	6,909
当期変動額合計	-	8,585	179,417	6,394	194,397	△261	△261	7,170	201,306
当期末残高	761,977	851,034	558,119	△87,450	2,083,681	△261	△261	7,170	2,090,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,737	267,862
減価償却費	31,509	41,656
のれん償却額	5,635	3,769
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,002	△1,012
貸倒損失	141	935
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	57,058	162,929
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	8,550
株式報酬費用	—	7,170
受取利息及び受取配当金	△9,324	△827
助成金収入	△158	△200
支払利息	509	368
減損損失	—	39,558
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	4,741
売上債権の増減額 (△は増加)	△436,140	△26,702
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,209	6,109
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△21,585	4,954
その他の資産の増減額 (△は増加)	△69,267	△11,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	397,178	8,733
未払金の増減額 (△は減少)	470,293	△103,161
その他の負債の増減額 (△は減少)	28,720	51,290
その他	△238	△428
小計	525,281	465,021
利息及び配当金の受取額	9,301	867
助成金の受取額	158	200
利息の支払額	△475	△376
法人税等の支払額	△23,495	△70,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,769	395,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,861	△8,369
無形固定資産の取得による支出	△59,685	△137,939
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△25,000
投資有価証券の償還による収入	60,000	—
事業譲渡による収入	49,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,046	△171,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11,577	△9,295
自己株式の取得による支出	△85	—
自己株式の処分による収入	560	14,980
配当金の支払額	△68	△3,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,171	2,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	445,552	225,966
現金及び現金同等物の期首残高	2,197,153	2,642,705
現金及び現金同等物の期末残高	2,642,705	2,868,671

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される収益について、総額で収益認識する方法によっておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,435百万円減少し、売上原価は4,092百万円減少し、販売費及び一般管理費は342百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの業績への影響は、現時点においては軽微であり、固定資産の減損会計等その前提にて会計上の見積りを行っております。ただし、今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の変化により、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

セグメント変更及び名称の変更

当連結会計年度より、セグメントの変更及び名称の変更を実施しました。「その他メディア支援事業」の名称を「ソリューション事業」に変更し、「メディア事業」に含まれておりましたポイントCRMサービスを「ソリューション事業」に変更しました。

当社は自社メディア運営だけでなく、メディア運営で培ったノウハウを提携パートナーに提供する事業も展開しております。前者の戦略上の重要性は変わらないものの、後者の重要性も高まっており、当該変更は、このような事業構造の変化に応じた適切な業績管理及び報告の区分にするために行ったものであります。今後、「ソリューション事業」として、自社開発の機能を外部展開し、提携パートナーのサービスの収益化やエンゲージメントの向上を支援するサービスについて強化をして参ります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「メディア事業」の売上高は2,360百万円減少し、「ソリューション事業」の売上高は2,074百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	ソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	5,507,887	3,067,802	8,575,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	5,507,887	3,067,802	8,575,689
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△199,646	248,506	48,860
その他の項目			
減価償却費	17,313	14,195	31,509
のれん償却額	5,635	—	5,635
のれん未償却残高	11,332	—	11,332

(注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又はセグメント損失には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	ソリューション事業	計
売上高			
広告取引関連収益	3,585,465	595,018	4,180,483
課金取引関連収益	1,199,462	4,349	1,203,812
その他収益	23,385	180,079	203,464
計	4,808,313	779,447	5,587,760
セグメント利益	148,224	162,112	310,336
その他の項目			
減価償却費	37,512	4,143	41,656
のれん償却額	3,769	—	3,769
のれん未償却残高	18,663	—	18,663

(注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,336,791	1,212,922	25,976	8,575,689

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
Google Asia Pacific Pte. Ltd.	1,200,388	メディア事業及びその他メディア支援事業

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,792,100	1,717,069	78,589	5,587,760

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
Google Asia Pacific Pte. Ltd.	1,676,472	メディア事業及びその他メディア支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	メディア事業	その他メディア支援事業	合計
減損損失	39,558	—	39,558

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日) 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日) 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産	1,103.68円	1,209.53円
1株当たり当期純利益	4.20円	106.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.15円	105.97円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日) 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日) 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	7,203	183,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,203	183,029
期中平均株式数(株)	1,711,498	1,712,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	20,287 (20,287)	14,106 (14,106)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。